令和７年度

松本広域連合　一般会計等財務書類

松本広域連合　事務局総務課

一般会計等貸借対照表

令和８年３月３１日現在

（単位 ： 千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,175,321	固定負債	1,656,294
有形固定資産	4,000,806	地方債	1,574,818
事業用資産	2,428,885	長期未払金	-
土地	283,813	退職手当引当金	62,230
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	4,989,709	その他	19,246
建物減価償却累計額	△ 2,869,934	流動負債	674,167
工作物	64,411	1年内償還予定地方債	341,011
工作物減価償却累計額	△ 44,677	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	289,353
航空機	-	預り金	16,760
航空機減価償却累計額	-	その他	27,043
その他	-	負債合計	2,330,461
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,563	固定資産等形成分	5,175,321
インフラ資産	-	余剰分（不足分）	△ 2,207,734
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,256,761		
物品減価償却累計額	△ 3,684,840		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,174,515		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,174,515		
減債基金	-		
その他	1,174,515		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	122,727		
現金預金	122,726		
未収金	1		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	2,967,586 ※
資産合計	5,298,048	負債及び純資産合計	5,298,048 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自　令和７年４月　１日
至　令和８年３月３１日

（単位　：　千円）

科目	金額	
経常費用	5,098,193	
業務費用	4,824,318	※
人件費	3,856,031	※
職員給与費	3,447,270	
賞与等引当金繰入額	289,353	
退職手当引当金繰入額	70,276	
その他	49,133	
物件費等	953,514	※
物件費	535,552	
維持補修費	3,930	
減価償却費	412,519	
その他	1,512	
その他の業務費用	14,772	※
支払利息	12,227	
徴収不能引当金繰入額	-	
その他	2,546	
移転費用	273,875	
補助金等	271,039	
社会保障給付	-	
他会計への繰出金	-	
その他	2,836	
経常収益	56,813	
使用料及び手数料	4,341	
その他	52,472	
純経常行政コスト	5,041,379	※
臨時損失	0	
災害復旧事業費	-	
資産除売却損	0	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	-	
臨時利益	4,264	
資産売却益	4,264	
その他	-	
純行政コスト	5,037,115	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自　令和７年４月　１日
至　令和８年３月３１日

（単位 ： 千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	3,249,444	4,991,172	△ 1,741,728
純行政コスト（△）	△ 5,037,115		△ 5,037,115
財源	4,755,258		4,755,258
税収等	4,699,294		4,699,294
国県等補助金	55,964		55,964
本年度差額	△ 281,857		△ 281,857
固定資産等の変動（内部変動）		184,149	△ 184,149
有形固定資産等の増加		618,808	△ 618,808
有形固定資産等の減少		△ 412,519	412,519
貸付金・基金等の増加		45,300	△ 45,300
貸付金・基金等の減少		△ 67,440	67,440
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 281,857	184,149	△ 466,006
本年度末純資産残高	2,967,586 ※	5,175,321	△ 2,207,734

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自　令和７年４月　１日
至　令和８年３月３１日

（単位　：　千円）

科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	4,599,544	
業務費用支出	4,325,669	※
人件費支出	3,769,902	
物件費等支出	540,995	
支払利息支出	12,227	
その他の支出	2,546	
移転費用支出	273,875	
補助金等支出	271,039	
社会保障給付支出	-	
他会計への繰出支出	-	
その他の支出	2,836	
業務収入	4,766,009	※
税収等収入	4,699,294	
国県等補助金収入	9,902	
使用料及び手数料収入	4,341	
その他の収入	52,471	
臨時支出	-	
災害復旧事業費支出	-	
その他の支出	-	
臨時収入	-	
業務活動収支	166,465	
【投資活動収支】		
投資活動支出	664,108	
公共施設等整備費支出	618,808	
基金積立金支出	45,300	
投資及び出資金支出	-	
貸付金支出	-	
その他の支出	-	
投資活動収入	117,766	
国県等補助金収入	46,062	
基金取崩収入	67,440	
貸付金元金回収収入	-	
資産売却収入	4,264	
その他の収入	-	
投資活動収支	△ 546,342	
【財務活動収支】		
財務活動支出	163,834	
地方債償還支出	136,791	
その他の支出	27,043	
財務活動収入	386,800	
地方債発行収入	386,800	
その他の収入	-	
財務活動収支	222,966	
本年度資金収支額	△ 156,912	※
前年度末資金残高	262,878	
本年度末資金残高	105,966	

前年度末歳計外現金残高	16,251	
本年度歳計外現金増減額	508	
本年度末歳計外現金残高	16,760	※
本年度末現金預金残高	122,726	

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

１．重要な会計方針
⑴　有形固定資産等の評価基準及び評価方法
原則として取得原価としています。ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

⑵　有形固定資産の減価償却の方法
ア　有形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建　物　１５年～５０年
工作物　１０年～４５年
物　品　　４年～１０年

イ　無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法
（ソフトウェアについては、当広域連合における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

ウ　リース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
（ｱ）　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
（ｲ）　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

⑶　引当金の計上基準及び算定方法
ア　退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額からすでに職員に対し、退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち松本広域連合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

イ　賞与等引当金
翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑷　リース取引の処理方法
ア　ファイナンス・リース取引
（ｱ）　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
（ｲ）　(ｱ)以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑸　連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

⑹　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
ア　消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

イ　物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価格又は見積価格が１００万円以上の場合に資産として計上しています。

ウ　資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基準通達第７章第８節によっています。

２．重要な会計方針の変更等
該当ありません。

３．重要な後発事象
該当ありません。

４．偶発債務
該当ありません。

５．追加情報

⑴　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

ア　一般会計

イ　松本地域ふるさと基金事業特別会計

⑵　出納整理期間

地方自治法第２３５条の５の規定に基づき出納整理期間が設けられていることから、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

⑶　表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑷　貸借対照表にかかる事項

ア　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

（ｱ）　範囲

売却が既に決定している、または売却予定とされている資産

（ｲ）　内訳

該当ありません。

イ　減価償却累計額

事業用資産	
建物	2,869,934 千円
工作物	44,677 千円
船舶	0 千円
浮標等	0 千円
航空機	0 千円
その他	0 千円
インフラ資産	
建物	0 千円
工作物	0 千円
その他	0 千円
物品	3,684,840 千円

ウ　地方自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当ありません。

⑸　純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア　固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑹　資金収支計算書に係る事項

ア　基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支(支払利息支出を除く)	178,692千円
投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入除く)	△ 568,482千円
基礎的財政収支	△ 389,790千円

イ　既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（前年度繰越金を除く）	5,246,731千円	5,403,954千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	23,844千円	23,532千円
資金収支計算書	5,270,575千円	5,427,486千円

地方自治法第２３３条第１項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、松本地域ふるさと基金事業特別会計の分だけ相違します。

ウ　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	166,465 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	46,062 千円
投資活動収入のその他の収入	0 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	273,498 千円
減価償却費	△ 412,519 千円
賞与等引当金繰入額	△ 289,353 千円
退職手当引当金繰入額	△ 70,276 千円
徴収不能引当金繰入額	0 千円
資産除売却益（損）	4,264 千円
純資産変動計算書の本年度の差額	△ 281,857 千円

エ　重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書

1．一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	5,054,861	288,635	0	5,343,496	2,914,611	98,497	2,428,885
土地	283,813			283,813	0		283,813
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,701,074	288,635	0	4,989,709	2,869,934	94,876	2,119,774
工作物	64,411	0	0	64,411	44,677	3,621	19,734
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,563			5,563			5,563
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	5,082,756	410,082	236,077	5,256,761	3,684,840	314,022	1,571,921
合計	10,137,617	698,717	236,077	10,600,257	6,599,451	412,519	4,000,806

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	未設定	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	1,948,355	164,842	0	315,688	2,428,885
土地	0	0	0	0	0	122,504	161,309	0	0	283,813
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	0	0	0	0	0	1,807,467	3,533	0	308,774	2,119,774
工作物	0	0	0	0	0	12,821	0	0	6,913	19,734
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	0	0	0	0	5,563	0	0	0	5,563
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	0	0	0	0	0	1,505,776	17,591	0	48,553	1,571,921
合計	0	0	0	0	0	3,454,131	182,434	0	364,241	4,000,806

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) − (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
				0					
				0					
				0					
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) − (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 （A）−（H） （I）	(参考) 財産に関する 調書記載額
				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表 計上額）	（参考） 財産に関する 調書記載額
消防施設等整備基金	186,010				186,010	
松本地域ふるさと基金	58,505	930,000			988,505	
					0	
合計	244,515	930,000	0	0	1,174,515	0

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
情報公開条例に基づく公文書の写し作成実費（１件）	1	0
小計	1	0
合計	1	0

（２）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設										
一般単独事業	1,915,829	341,011			1,434,359					481,470
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	1,915,829	341,011	0	0	1,434,359	0	0	0	0	481,470

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
1,915,829	1,781,229	134,600						

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,915,829	341,011	368,818	359,262	314,723	81,179	357,566	93,270		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	△ 8,045	70,275			62,230
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	273,498	289,353	273,498		289,353
合計	265,453	359,628	273,498	0	351,583

２．行政コスト計算書の内容に関する明細

（１）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 （所有外資産分）				
	計		0	
その他の補助金等	退職手当支給事務負担金	長野県市町村総合事務組合	234,455	地方自治法に基づく事務委託
	公務災害補償	長野県市町村総合事務組合	150	
	アルプスの風観光推進協議会負担金	アルプスの風観光推進協議会	2,320	観光振興等
	その他		34,114	
	計		271,039	
合計			271,039	

３．純資産変動計算書の内容に関する明細

（１）財源の明細

（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	分担金及び負担金		4,694,994
		寄附金		4,300
		小計		4,699,294
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	0
		経常的補助金	緊急消防援助隊整備費補助金（繰越明許）	46,062
			訪日外国人旅行者地域周遊観光促進事業費補助金	5,249
			地域発元気づくり支援金	4,653
			計	55,964
		小計		55,964
	合計			4,755,258
	税収等			
		小計		0
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	0
		経常的補助金		
			計	0
		小計		0
	合計			0

（２）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,037,115	55,964	0	4,468,047	513,104
有形固定資産等の増加	618,808	46,062	386,800	185,946	0
貸付金・基金等の増加	45,300	0	0	45,300	0
その他	0				
合計	5,701,223	102,026	386,800	4,699,293	513,104

４．資金収支計算書の内容に関する明細

（１）資金の明細

（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	105,966
要求払預金	
短期投資	
合計	105,966